

万引き対策は「社会の総合力」で!

万防時報



第36号
2025年3月

万防機構は万引き対策の新たな地平を切り拓く果敢な取り組みに挑戦しています。



- 2-3 理事長挨拶 (樋口理事長就任)
- 4-5 ロス対策士普及委員会
- 6 渋谷書店万引対策共同プロジェクト
- 7 (個人情報保護委員会)認定個人情報保護団体
- 8-9 調査研究委員会
- 10 重要万引犯罪情報連絡・検討会議
- 11 セルフレジ不正対策会議
- 12 普及推進委員会／統計資料
- 13 講演実施状況と申込受付
- 14 インターネット委員会
- 15 会員活動紹介【日本チェーンドラッグストア協会】
- 16 万防機構組織図と役職交代のお知らせ
- 17 2025年度会員紹介



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を実践しています



全国万引犯罪防止機構 理事長 樋口 建史

2024年12月20日付けで理事長に就任いたしました。どうぞよろしくお願いたします。

万防機構は、2005年6月に設立したNPO団体で、「万引き対策は【社会の総合力】で!」という基本方針のもと活動を展開し、本年で20周年を迎えます。

万防機構のPurposeは「万引き防止を通じて安全安心で持続可能な社会の発展に寄与すること」です。

そして、万防機構のMissionは大きく3つです。1つは「万引き防止を通じて、社会の規範意識を高めること」、2つは「万引き防止を通じて、不明ロスを削減すること」であり、3つは「万引き防止を通じて、犯罪者を作らないこと」です。

企業にとって「万引きはいわば利益の真水が盗まれる」のと同じですから、「万引きの防止が株主に対する責任の観点からも重要である」ことは間違いありません。かつ、「ロスプリベンションが持続可

能な社会の発展に資するものである」ことも間違いありませんから、企業にとって「万引き防止に取り組むことは社会的責任」といえるのではないかと考える次第です。

そういった認識が社会に広く浸透してくれば、万防機構に万引き防止あるいはロスプリベンションを通じて関連情報が集約され、万防機構を介して多くのステークホルダーが結びつき、かつ、いろいろな対策会議や議論の場が提供される、まさにプラットフォームとしての機能が発揮できるのではないかと考えています。

◎ 万引き防止は、社会の規範意識向上に資する活動です。

安全安心でなければ人々の生活も活動も活発になりませんし、企業も投資をためらいます。

安全安心こそが社会に活力をもたらす最大のインフラです。

国際的に見ても、今も昔も、日本は最も安全で安心な国です。これは警察の努力だけではなく、官民連携による「事件や事故の起きにくい社会づくり」ができてきているからです。日本社会の規範意識の高さが安全安心の礎となっているのです。

そして、万引き防止を広く呼びかけることは、高い規範意識を保持していくことにつながります。万引き防止以外でも自転車のルール・マナーの向上運動、薬物乱用防止の「ダメ、ゼッタイダメ」運動なども同様です。

こうした弛みない社会を挙げた取組みが、世界一安全で安心な国・日本を支えているのです。

◎ 万引き被害の認知件数は、氷山の一角です。

被害を受ける方々は、お客様あつてのビジネスですので真正面から万引き対策を取りづらい、内部の不正は公表しづらい面もあります。しかし、不明ロス額は、経営上看過できないレベルに達しています。万防機構の推計によれば、不明ロス額は年間約8,350億円、そのうち万引き被害の推計値は3,460億円です。

2023年の万引き犯罪の認知件数は9万3,168件ですが、被害額から推計しますと少なくとも3,460万件的万引きが起きていたと考えられます。認知率は、わずか0.3%で、99.7%は認知されていないこととなります。こうした推計値から、万引き犯罪

1. 小売業における不明ロス額・万引き被害額の推計値

不明ロス額の推計値

約8,350億円

万引き被害額の推計値

約3,460億円

※1 業種別 商業販売額 約117兆円	×	※2 不明ロス率 0.71%	=	不明ロス額 約8,350億円
不明ロス額 約8,350億円	×	※3 万引きの 推定割合 41.4%	=	万引き被害額 約3,460億円

※4 「小売業店舗数を約80万店舗」とすると「1店舗あたり年間約100万円」不明ロスがある!?

【参照】

- ※1 経済産業省 業種別商業販売額(2023)
- ※2 ※3 2023年度全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査報告(回答企業数265社)(全国万引犯罪防止機構)
- ※4 令和3年経済センサス-活動調査産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)総務省・経済産業省

2. 万引き被害の推定件数

万引き被害額の推計値

約3,460億円

被害単価を「10,000円」と仮定すると…推定件数は

約3,460万件

警察庁の発表する万引きの認知件数(2023年)は

9万3,168件

検挙件数は、6万2,675件

すると認知されているのは0.3%と推計される



氷山の一角にも到底及ばない!?

の認知は氷山の一角にすらならないという声もあるほどです。

残念ながら被害届を出すには事情聴取や書類作成などで長時間の対応を余儀なくされるといったこともあり、警察に被害を届けにくく、認知されにくいというのが実情です。

こういった事情も勘案すれば、未然に抑止できる万引きはできる限り抑止することが重要です。万防機構では、万引きを含む不明ロス全体を抑止する専門的知識と技術を備えた「ロス対策士」を育成するための検定試験を主催・実施しています。

これまで不明ロスは、小売業の性格上ある程度仕方がないと捉えられてきました。ゼロにすることはできませんが、専門的な知識と技術で適正水準にコントロールできるのです。その一翼を担うのがロス対策士です。

私たちは、ロス対策士の検定試験を活用して専門家・実務家を育成することで、不明ロスを未然に防ぐ「ロス・プリベンション」を提案しています。

◎ 様々な活動をつなげて更に充実した「プラットフォーム」を構築したいと考えています。

- ロス対策士検定試験が普及することで、被害を出さない、犯罪者をつくらない社会づくりに貢献し、かつ、ロス対策士同士が情報共有できる環境や基盤づくりも進めたいと考えています。

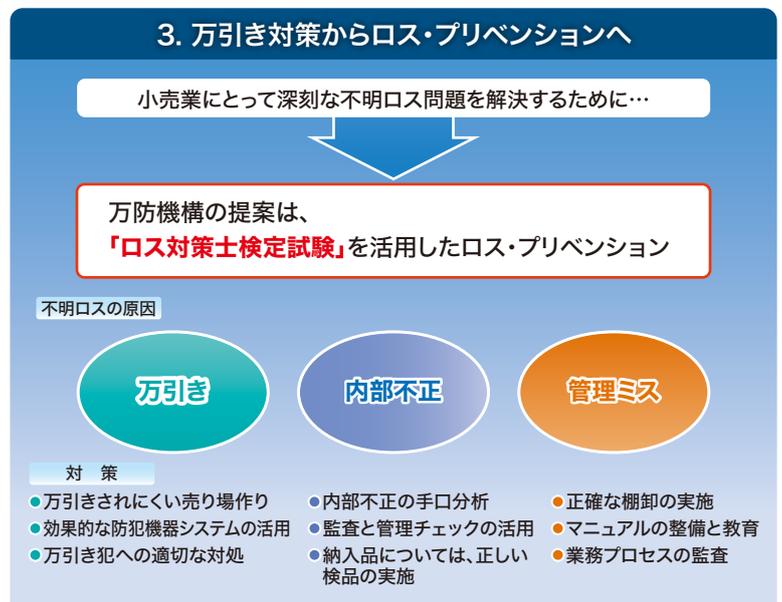
現在、日本宝くじ協会助成事業として、万引き防止のポスターを全国の中学校に掲示するとともに、冊子を作成して全国の中学1年生に配布することで、青少年の規範意識の向上を図っています。神奈川県では高齢者の万引きの再犯防止プログラムを作成し関連活動の支援を行っています。

- また、インターネット事業者の協力を得て、インターネット上で販売されている盗品の実態把握と盗品販売の抑止に注力しています。以前は、盗品の捌きは、専門性の高い犯罪組織のネットワークがなければ叶いませんでしたが、インターネットが普及して、オークションや販売サイトで素人でも簡単に売ることができるようになっています。

オークションサイトなどをモニターして、例えば、同じアパレルチェーンの新品が繰り返し出品されるなど怪しい動きがあれば警告を発生し、盗品であることが判明すれば警察と協力して摘発するといったことを実施しています。

- その他、顔認証カメラを使った万引き抑止の取り組みを行っています。

万防機構は、こうした様々な活動をつなげて、不明ロス対策のプラットフォームとしての役割を果たしていきたいと考えています。



4. ロス・プリベンション教育の中身

ロス・プリベンションとは…

プリベンション(Prevention)とは予防、ロス・プリベンションとは、ロスの発生を未然に防ぐ取り組みです。



従来のロス対策		ロス・プリベンション
前提	ロスとは異常値(いわば事件)	ロスの発生はいわば必然
原因	とかく、外部に原因を求めたがる(責任回避)	業務プロセス全般に係る問題(万引きはその一部)
目的	ロスをなくす	ロスを予め設定した目標値以下に減少させる
対象領域	ロスの大きい店舗や部門に限定	企業全体の経営の問題(利益を直撃)
対策	計画	計画を立て、日常的な業務として実施
	実行	発生を予測し、事前に予防(現状の分析に基づき)
	コスト	費用対効果を検討し、対策費を予算化

ロス対策士検定試験制度について

万防機構理事／ロス対策士普及委員会 委員長 近江 元

万引き被害は店舗にとって大きな損失です。しかし、損失の原因は、万引きだけではありません。私たちは、損失を“不明ロス”と呼び、不明ロスを削減し、ロスを低いレベルで維持改善する(これをロス・プリベンションと呼んでいます)ための体系化された理論と実務に必要な知識を学ぶ機会を提供する目的でこの制度を作り上げました。既に683名がロス対策士としてそれぞれの場所でロス対策に取り組んでいます。ここでは、3名のロス対策士の方をご紹介します。

遠藤 俊介さん



NICリテールズ株式会社の九州事業本部で働く遠藤俊介さんは、ツタヤ書店事業部のブックFTをされています。FTとはフィールドトレーナーの略だそうです。売上を上げるためにどのような商品でどのような売場づくりをすればよいのか店舗を指導する立場にあります。

遠藤さんが担当する店舗は全部で29店舗、福岡を拠点に佐賀、大分、山口の四つの県です。業務の半分くらいは直接店舗を訪問して指導していますが、店舗訪問時には指示やアドバイスだけでなく、現場のスタッフの意見を聞くことも大切にしています。

遠藤さんは、アルバイトで店舗で働くことからスタートし、2019年4月に社員として登用されました。最初は店舗に配属されましたが、2年半前から本部に配属されて現在のブックフィールドトレーナーをしています。

ブックFTの役割は、売場を改善し、魅力ある売場を実現することで売上を増やすことです。具体的には実績と売場の状態を比較分析して、例えば「テーマを選んだフェア」

「話題の本」や、年間を通しての行事や季節を考慮して、それらのことが売場に反映されているのかを確認し、最適な売場づくりを指導助言します。すべての店舗が同じというわけにはいきません。店舗の規模によってどのような企画を選択するかは、バイヤー主導では実現が困難です。そこでブックFTが、店舗の意見を尊重するとともに本部の指示との間の調整することが必要になってきます。

プライベートでは、根っからのインドア派と自称する遠藤さんです。コミックを読んだり映画ではマーベル作品(アイアンマンやスパイダーマンのようなスーパーヒーローが活躍する映画)も好きだそうです。

「何か体を動かすことはやっていませんか。」と尋ねると、「38歳になって、そろそろ健康も気になります。今のところ悪いところはありません。」という答えがかえってきました。

「書店は全体として縮小している業態ですが、売上を上げることと同時に店舗の業務の効率化を両立させるために、日々の業務に追われがちです。」遠藤さんは言います。

「万引き被害の傾向は？」との質問に、「駅ビルなどの商業ビルにテナントとして入っている店舗では出入口が広く万引されやすいように思います。また商品では今まではコミックが多いという印象でしたが、最近は単価の高いハードカバーの文芸書の被害が目立ち、それも転売目的と思われる。」と答えてくれました。

ロス対策士の勉強した印象として、仕事を通じて体感していたものを体系化できたそうです。また、遠藤さんは「現場に近い人たちの多くは、仕入れの原価率は理解していますが、それで利益が決まるわけではなく、最終的には棚卸で在庫確定してきまことを理解してほしいです。また棚卸を含む在庫管理業務の重要性を知ること重要。ですから現場に近い人たちにもロス対策の勉強をする機会があればと思います。」と話してくれました。

江 宇藤さん



中国吉林省生まれの江宇藤さん(コウ・ウモウ/チャン・ユイムオン)さんは、2011年18歳の時に来日。中部大学の工学部電気電子システム工学科で学び、卒業後日本で働くことを選びました。

江さんは、これまでいくつかの会社で仕事をしてきましたが、昨年7月からHanshow Japan株式会社で営業と技術部門の仕事をしています。Hanshow Japanは、日本におけるESL(電子棚札)のシェアナンバーワンの企業です。多くのスーパーマーケット、ドラッグストア、家電専門店などでよく見かけるものです。また、江さんにとってHanshow Japanは小売業に関係するビジネスをしている会社として初めてのものです。

江さんは、ロス対策を勉強することで小売業をより理解し、管理上のミスから生じるロスについて考えるようになりました。ESLは、単に紙のプライスカードの代わりというだけでなく、販売価格のスムーズな

誤りのない変更ができ、在庫数量の表示など多様な情報を提供し発注システムなどの在庫管理にも活用することができます。当然管理上のロスを明らかにすることに有用です。

江さんはまた、もっと小売業について学ぼうと、現在「販売士」の資格取得に向けて勉強しています。

江さんからは、何度もROI（投資収益率）という言葉が聞かれました。顧客となる小売業にとってESLなどのシステム投資が本当に収益増につながるのかどうか、それを明らかにして小売業のお客様に提案しようということだそうです。江さんは、いつもお客様の立場に立って、お客様の利益を第一に考えているそうです。

江さんは、とても楽しそうに仕事やプライベートについて話してくれます。それを聴いていると、とても充実した生活を送っているのだろうと想像できます。プライベートでは結婚3年目、趣味はゴルフを始めたそうです。

将来の目標はと尋ねると、江さんはこのように答えてくれました。「プライベートでは子供が欲しいです。仕事の面では、お客様に効果的なシステム投資を促して、収益改善につなげてもらい、日本の小売業界により大きな貢献をしたいです。」

田中翼さん



田中翼さんは、株式会社mitoriz（ミトリズ）で営業担当として活躍しています。消費財メーカーに代わって小売店舗に対する販売促進を行う仕事です。メーカーとチェーンストアの商談で決定された内容を実際

に店舗で実現するための販促物の取り付けや、店舗との商品陳列に関する提案を行う数百人の担当者をまとめて指示する立場にあります。顧客である消費財メーカーと毎月行われる販促会議に参加し、そこで決められた販促活動をスピード感をもって店頭で実現しなくてはならず、忙しい毎日を過ごしています。品質面、運営面での改善すべき点はまだまだ多くあるものの、毎日の仕事に変化に富んでいてスピード感を求められることについては忙しいというよりはむしろ「面白い」、やりがいを感じているといいます。

昨年の3月までは株式会社エイジスで流通ソリューションや棚卸を含む店舗サポートサービスにも携わっていましたが、現在の仕事では店舗におけるロスの問題には直接かかわることはありません。しかし、消費財メーカーの販促と店頭で陳列されている商品が盗難にあうこともあり、ロスとは決して無関係ではありません。特に高額な商品についてはなおさらです。

田中さんはこう言います「今回ロス対策士の勉強をしていてあらためて小売業の店舗運営について振り返ることができました。また、現在の職場では、同僚から小売業についての質問を受けることも多く、その点でもロス対策士検定試験を受験し学んだことは役に立っていると感じています。」

多趣味な田中さんは、その中でも今“ハマっている”ことは、3年ほど前から始めたビックリマンシール（ロッテのチョコレート菓子の付属

シール、封入されたトレーディングカード）を収集することです。同好者の集まりに参加したり、交換会に出展することで友人も増えました。田中さんによれば男性は女性に比べると収集癖が強いそうです。

最後に田中さんに将来の夢、目指すところを質問しました。田中さんが目指しているのは今行っているサービスを海外でも展開することだそうです。

「昨年12月にアメリカでの研修に参加し、アメリカの多くのチェーンストア店舗を見る機会がありました。そこに必ずビジネスの機会があると感じ、ぜひ実現したいと強く思いました。」と田中さんは意気込みを語ってくれました。

「ロス対策テキストver.2.0」 について

改定されたロス対策テキストには新たな知見や実務に有用な知識が含まれています。特にロスの原因を詳細に分類整理した「ロスの原因大全」「不明ロスの原因大全」は、ロスの原因追究をする上で大変役に立つものです。



テキストだけでも購入可能です。
←お申込みはこちら

<https://www.manboukikou.jp/exam-about/#apply>

今後のロス対策士検定試験のお知らせ

- ◆日程：第13回 2025年5月15日(木)～16日(金)
- 第14回 2025年9月5日(金)～6日(土)

※時間は正午から翌日正午までの、各自都合のよい1時間

- ◆試験方法：インターネット上での受験(ID/パスワード付与による)
- ◆試験時間および問題数：90分・80問
- ◆お問合せ先：(e-mail) lpj@manboukikou.jp
- ◆お申込み：個人/全国万引犯罪防止機構ホームページからお申込み下さい。
企業団体/上記お問合せメールアドレスからお問合せ下さい。



渋谷書店万引対策共同プロジェクト活動報告

渋谷書店万引対策共同プロジェクト 事務局長 阿部 信行

1 1年間の活動報告

1) 定量面から

- ①年間12か月中半数の6か月間事案0の月がある。
- ②事案の発生は34件から20件へ14件も減っているが、これは昨年7月の二人組による複数回事案の影響による。
- ③登録件数も18件から9件へ減っているが、新規登録数を事案数で割った登録率は前年の52.9%から45.0%へ7.9ポイント落ちている。
- ④一方再来店による事案数は16件から11件に減ってはいるが、事案数に対する再来店率は前年の47.0%から55.0%へ8ポイント上がっている。再来店率の向上と登録率の低下とはトレードオフの関係にある。

2) 定性面から

○事案数0の月を含む事案数の減少については二つの見解に分かれる。

見解1 インバウンド需要による来店客数の増により万引きしにくい状況になっている。

見解2 実際は万引きが行われているが、発見されていない。ロス率の結果を見て対策を立てる必要がある。

2 今期の大事件

- 1) 3月の事案で2021年11月に他店で万引きを敢行した者による犯行が発覚。検索の結果、某インターネットフリマサイトへの出品を確認。渋谷警察署と協力してその後逮捕され執行猶予の判決が出た。

- 2) この事案から当該事件に限らず、公判傍聴や公判記録の取り寄せの必要性を痛感した。プロジェクト以外の書店での今後の事案に適用していく。

3 プロジェクトの今後の方向性

- 「顔識別機能付カメラシステムの普及」プロジェクトとして、従来より以下の段階を目標としている。
 - 1) 当プロジェクトを起点とした周辺地域への拡大。(点から線へ)
 - 2) 他地域へのコロニー的拡散。(点の拡大)
 - 3) それらをつなぐ面としての展開(点、線から面へ)



渋谷プロジェクト2店体制【2年目】 (2024.02 - 2025.01)活動記録

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計	前年比
事案	3	8	5	0	2	0	0	0	0	1	0	1	20	58.8%
前年差	1	4	4	▲4	▲3	▲10	▲3	▲1	▲1	0	▲2	1	▲14	...
登録	1	3	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	9	50.0%
前年差	0	1	2	▲4	▲3	▲3	▲1	0	▲1	0	▲1	1	▲9	...
再来店	2	5	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	11	68.7%
前年差	1	3	2	0	0	▲7	▲2	▲1	0	0	▲1	0	▲5	...
抑止	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	77.7%
前年差	1	0	2	0	▲1	▲4	0	0	0	0	0	0	▲2	...
未捕捉	1	6	2	0	2	0	0	0	0	1	0	1	13	52.0%
前年差	0	4	2	▲4	▲2	▲6	▲3	▲1	▲1	0	▲2	1	▲12	...
捕捉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	...
前年差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	...
見送り	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	40.0%
前年差	▲2	▲1	0	0	▲1	▲1	0	2	0	0	0	0	▲3	...

- 【図表の説明】
- 〈事案〉 万引きが確かに認められた件数
 - 〈登録〉 事案の内新規に犯行に及んだ者を登録した件数
 - 〈再来店〉 新規登録した者がプロジェクト加盟店に再度来店した件数
 - 〈抑止〉 再来店した者のうち目線を送ったりマークしたことにより犯行に及ばず退店した件数
 - 〈未捕捉〉 新規及び再来店時犯行に及んだが抑止できなかったり犯行自体を気が付かなかった件数
 - 〈捕捉〉 新規及び再来店時に犯行に及んだ際捕捉した件数
 - 〈見送り〉 万引きの犯行が確定できず事案としてのカウントに至らなかった件数

個人情報安全利用推進委員会・個人情報保護指針等改定

万防機構事務局長（個人情報保護推進室長） 土門 敬佳

2024年10月16日(水)、全国万引犯罪防止機構第2回個人情報安全利用推進委員会年次報告会が開催され、認定個人情報保護団体としての活動に関する助言をいただき、「個人情報保護指針」等の改定に向けてご意見をいただきました。

1 挨拶

(1) 委員長



篠原 治美 様
大日本印刷株式会社
情報セキュリティ
委員会

顔識別機能付きカメラシステムについては、きちんとしたルールに基づき、きちんとした使い方により、犯罪防止のために活用してもらえるように、全国万引犯罪防止機構の活動を支援できれば幸いです。

(2) 委員



北澤 一樹 様
弁護士法人
英知法律事務所
弁護士

個人情報安全利用推進委員会委員となった後、事業者から話を聴く機会がありました。弁護士として事業者を支援していくことについて整理してみると難しいと感じていることが2点あります。

1点目が、現行制度上の限界の問題です。国際的に個人情報の取扱いに関するルールは厳格化しており、顔識別機能付きカメラシステムの利

活用による「防犯」と「プライバシー、個人情報保護」とが基本的に対立する関係にあります。

2点目は、事業者が気にするレピュテーションの問題です。防犯を強化することは「個人情報が蓄積される」ことにもつながります。消費者等への周知方法を誤ると、「このお店に行くと自分の情報が取られてしまう」と誤解を与えて来店しなくなってしまうのではないかと、という懸念を事業者が抱えていると感じることがあります。

「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」の模範的な取組を成功事例として周知することをはじめ、「事業者が適正に透明性を確保して運用すること」を支援することが重要だと思います。

以上2点の課題について、今後弁護士として何をすべきか検討しつつ、事業者を支援していきたいと考えております。

(3) 委員



仙北谷 奈緒 様
東京都立大学
法科大学院
刑事系助教

日々、財産犯について研究を重ねておりますが、万引きは防ぐことが難しい犯罪だと痛感しております。

全国万引犯罪防止機構からの情報により、組織的で悪質な万引きが増えていることが認識できます。

研究者として、万引きを抑止していくための効果的な対策について提言できるように研究していきたいと考えております。

(4) 全国万引犯罪防止機構理事 (認定業務担当)



木村 一輝
丸の内総合法律事務所
弁護士、
前個人情報保護委員会
事務局参事官補佐

全国万引犯罪防止機構「認定個人情報保護団体」業務を担当することになりました。個人情報安全利用推進委員会委員の皆様のお力添えをいただき、充実した活動ができるように努めてまいります。

2 全国万引犯罪防止機構 認定個人情報保護団体 「個人情報保護指針」等改定案に 対する意見

(1) 篠原委員長

指針をはじめ規程や規則がよく整理されていると思いました。

(2) 北澤委員

木村理事の助言により、個人情報保護指針が「犯罪予防や安全確保のための顔識別機能付きカメラシステムの利用について（令和5年3月）」の内容が反映され、とても充実したものになったと感じました。

個人情報保護委員会の最新の報告書を反映した本指針を対象事業者に加え、対象事業者以外にも周知することが必要だと思います。

私個人としましても、本指針を読んで勉強になりました。

万防機構は、万引き防止に効果が高い「顔識別機能付きカメラシステム」を推奨しています。当機構の認定個人情報保護団体対象事業者として加入する事業者を募集しています。



UAゼンセンのアンケート調査から見る万引き対策

万防機構 事務局長補佐 近藤 玉重

従業員として万引き防止にかかる負担感について

(UAゼンセン流通部門アンケート調査より)

アンケート概要

○調査期間：2022年12月16日～2023年2月28日

○回答者：106組合 回答件21,840件
(正社員9,977人、契約社員794人、パート11,069人)

※UAゼンセン流通部門…流通業、サービス業に従事する人の多くが加盟する労働組合

万引き防止に負担感を感じている従業員は54.3% (図表1.2.3)

アンケート調査から小売業において、現場の従業員の半数以上が、万引き防止に負担を感じているとの結果が出ています。負担感の主な内容として、①万引き後のロス調査(万引き被害品の臨時棚卸)、②警察への

届け出(対応時間等)、③会社への報告書作成等に時間を要する、④身体的な危険を感じたなどです。

こうした負担感から、万引きを見逃す心理が働き、対策も遅れ悪循環なりかねません。

このような現場の状況を鑑みて、声かけや捜査手続きに関する教養等の従業員教育や犯人情報をはじめとした不審者情報の共有等の職場の環境づくりが必要と感じた次第です。

エコバッグ、セルフレジの普及が万引き被害へ影響!? (図表4.5.6)

万引きが増えている原因として、「エコバッグの普及」(69.8%)が全体でもっとも高く、次に、「慢性的な人員不足」(60.4%)となっています。

また、セルフレジの導入(40.8%)も全体として高い回答となっていることから、従業員の肌感覚ではありません

が、人手不足解消のためのセルフレジを不正に利用した万引きも増加傾向になっているものと認められます。

本件の対策として、昨年12月に小売事業者、保安警備業者、レジ製造・販売業者、警察等の関係者による検討会を開催し、広く情報交換をしたところです(P11参照)。今後も同様の施策を継続いたしますので、ぜひ参加をお願いいたします。

万引き対策への負担感を軽減するために

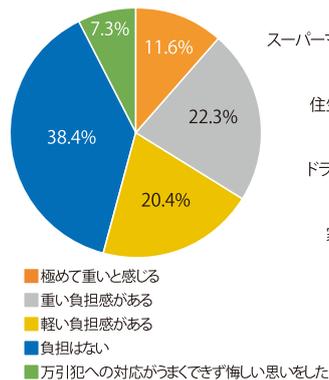
万引きをはじめ不明ロスが発生しないような環境作りを実践し、万引きや不明ロスを予防することで、従業員の方も安心して働き、お客様にも安心安全なお買い物を提供できます。

当機構で運営している「ロス対策士検定試験」をご活用ください。

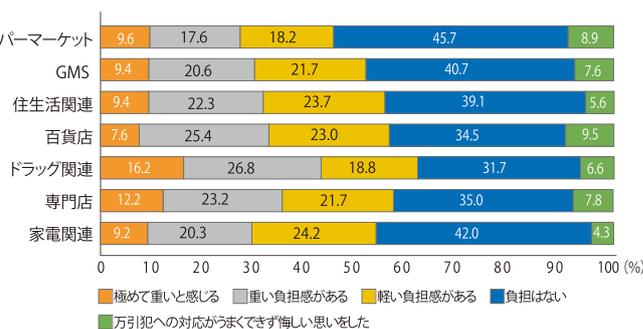
UAゼンセン流通部門のアンケート結果をまとめた「月刊マーチャング(2024.11)」の特集記事「不明ロス最新レポート」は、当機構のHPからご覧いただけます。是非ご参照下さい。



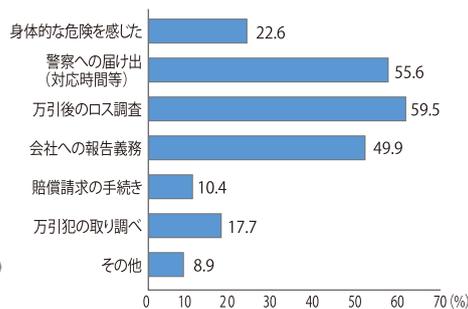
図表1. 万引防止にかかる負担感



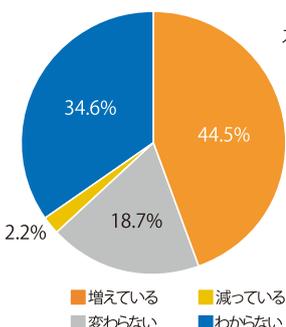
図表2. 部会(業態)別、万引防止にかかる負担感



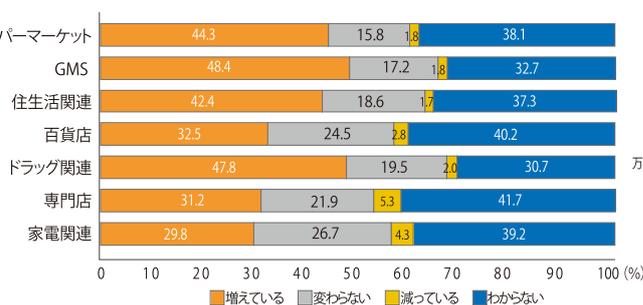
図表3. 負担感の内容(全体/複数回答)



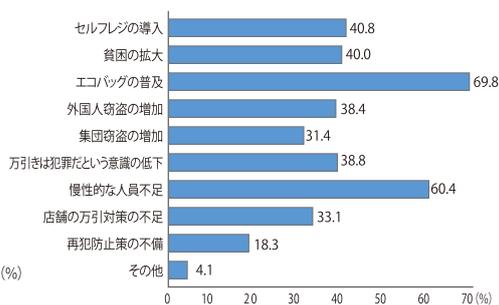
図表4. 近年の万引被害状況



図表5. 部会(業態)別、近年の万引被害状況



図表6. 万引きが増えている原因(全体/複数回答)



日本宝くじ協会助成事業の概要

万防機構理事／調査研究委員会 委員長 加藤 和裕

1 宝くじ助成事業の概要

(1) 壁新聞(12年継続事業)

2024年6月、万引防止啓蒙の壁新聞を、全国の国立、公立、私立の中学校10,037校と信用金庫、教育委員会に配布しました。また、全国日本語学校連合会(加盟204校)に対して「壁新聞」(4か国語版)を送付しました。

(2) 万引犯罪未然防止用

啓蒙小冊子(6年継続事業)

2024年7月、全国の中学1年生の保護者の皆様へ「中1の保護者さまへ」と題した小冊子を配布しました(119万部)。

この壁新聞と保護者向け冊子の事業費は4,158万円で、万防機構で最大規模の事業です。日本宝くじ協会の助成により実現しています。

2 宝くじ助成事業の反響について

(1) 「壁新聞」への保護者・

教員からの声

- 壁新聞が大きくて見やすい。イラストが使っており、子どもたちにも印象強く残る。「万引きされた側の気持ち」を見て、窃盗が引き起こす、悲惨な状況が想像できる。
- 「窃盗犯にならないで」という文字が衝撃的、象徴的で印象に残るものでよかったです。
- 意識向上につながると思う。

(2) 「中1の保護者さまへ」冊子への保護者・教員からの声

- 課題がある家庭では、いざというときに親が子に適切な対応ができない実態がある。その中で、P4の禁句集のように具体的な内容があることがありがたかったです。
- 子供が万引きをしてしまった保護者の心情がよく表現されており、共感的に保護者に受け止められる内容であると思われる。

- 中1の娘がいて、娘の友達が家の財布から勝手にお金を抜いたり、家出して補導されたりしており、ママ友も接し方や話し方に悩んでいたの、この冊子をあげようと思ったし、自分もとても参考になった。応酬話事例、コミュニケーションをとるための7つのヒントがとてもよかった。
- とてもわかりやすいし、知りたいこと、まだ知らなかった・気付かなかったことが書かれていて、私のバイブルになりました。今春、長男が中学一年になり、息子が見せる表情や言葉にネガティブな感情を抱いてしまう私は、この数ヶ月モヤモヤした気持ちと戦っております。ネットでも思春期や反抗期の情報を得ていますが、万引きという切り口で書かれているこの冊子にはドキッとさせられる情報が満載で、まさに今の私にとってはバイブルです。息子が学校からの配布物として持ち帰りましたが、これは保護者である私と主人がしっかり気に留めるべき内容だと思いました。発行して下さって、感謝します!
- とても分かりやすく、素晴らしい冊子でした。特に保護者の体験談がのっているところがよかったです。うちの子は大丈夫と思っていましたが、会話を大切に、子どもの気持ちを尊重しながら、過ごしていこうと思いました。
- 体験談が載っていたので興味をもち読み進めました。犯罪のきっかけは身近にあるのだなと改めて思いました。
- 改めて実態を知ることができた。非行に悩む親の会の存在を知る

ことができ良かった。普段からコミュニケーションをとっているつもりだが、トラブルが起きたときなど、つい詰問するような声かけをしがちだと反省した。これから改めていきたい。

- いつ何時自分の子供がこのような状況に陥るかもしれないことを常に考えていなければと思いました。
- 思春期の子供に寄り添うコツがわかりやすく書かれていて、とても参考になりました。
- とても勉強になりました。思春期は色々ありますので、親も流されずによくよく向き合ってコミュニケーションを上手に取るようにしたいと思います。
- 自分自身も、親になった今も何も経験のない話ですが、万が一当事者になった場合、或いは周りに存在した場合、子供にも親にも、どう助けになれるのか?考える事ができました。相談できる場所があるのは良いと思います。
- 犯罪行為の線引きを、クイズなどで説明して下さってわかりやすいです。子どもとコミュニケーションをとる良い機会になりました。
- 我が家にも同じ年代の子供が2人います。実際に、我が子が、万引きをしてしまったら、確実に第一声は、激怒していたと思います。でも、怒るだけじゃなく、まずは、子供に寄り添って話を聞く事が、一番大事ななやと体験談を見て、参考になりました。



2024年度版壁新聞



2024年度版保護者向け冊子



「重要万引犯罪情報連絡・検討会議開催ガイドライン」の改定と参加事業者募集

万防機構事務局長 土門 敬佳



1 理念

この会議は、万引き対策に苦勞している各事業者が、次の被害を抑止していくために「自社の被害と把握した犯人情報」を共有し、効果的な防犯対策と摘発対策について検討を重ねております。「商売は競争しても万引き対策は協力」の理念を体現している会議と言えます。

2 参加事業者増加に向けたガイドライン改定

自社の被害状況や悪質な犯人の情報を他社と共有することが可能な事業者（通常参加事業者）のほか、今後レギュラー参加や万防機構入会を検討するにあたり「2回までオプザーバー参加が可能」としたガイドラインに改定しました。

3 主な議題

- (1) 特定の犯人による常習的性が疑われる重要万引き（「連続的被害」、「広域的被害」、「組織的被害」、「同一店舗内において被害額概ね1万円以上、又は被害点数概ね10点以上の大量被害」）に係る被害情報と対策状況、犯人情報等のうち、特に換金（転売）が疑われる被害と犯人に関する情報で、同業他社や他の業種にも参考となるもの
- (2) 効果的な防犯・摘発等の事例
- (3) 他社・警察・自治体等との効果的な連携状況
- (4) 各種対策に関する相談、情報交換など

興味があるご担当者様は、QRコード等からホームページ掲載の「ガイドライン」をご覧いただき、万防機構事務局までお問い合わせください。

4 警察防犯部門・捜査部門 担当者の参加による官民連携

警察庁のほか、都県警察本部の担当者も参加しておりますが、これまでは、参加事業者の主な担当エリアに対応する範囲に限られていましたが、近年、参加事業者から提供される情報から「重要万引きが全国に及ぶほど広域化している事例が増加している」状況を踏まえ、今後さらに多くの警察本部に参加を案内していく方針です。

会議参加をきっかけとして、参加事業者と警察担当者が、防犯情報の発信や別途意見交換など官民連携が具体的に強化されている事例もあります。

5 通常参加事業者7社 (2025年3月現在)

- ドラッグストア3社
- 総合スーパーマーケット2社
- アパレル企業1社
- セレクトショップ企業1社

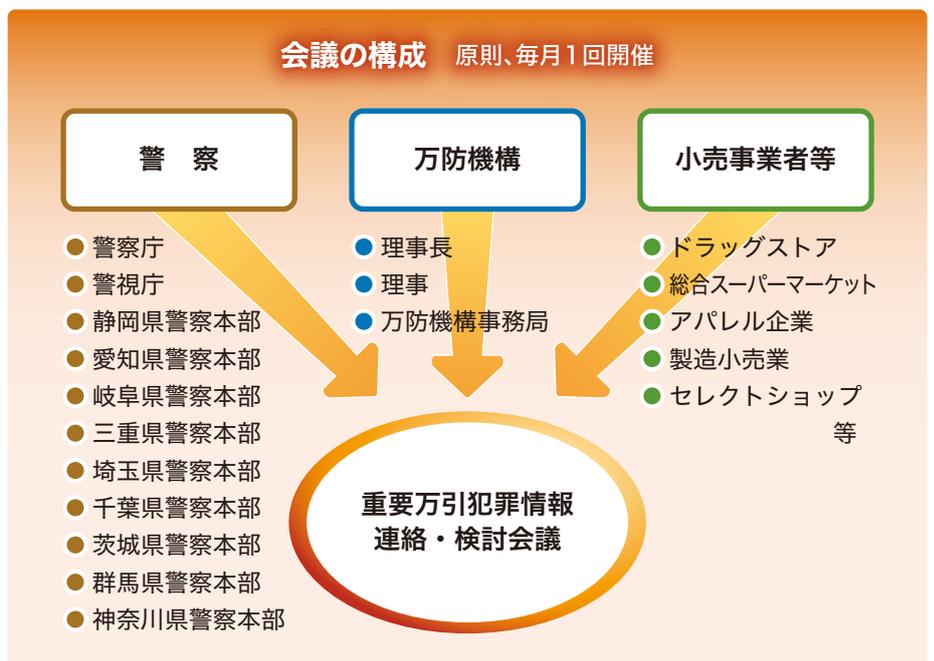
6 防犯カメラによる 犯人画像の共有

「個人情報の保護に関する法律や関係する各種ガイドライン」等の規定に則り、犯人画像を共有する際は、安全管理措置として犯人画像の顔面部分（「帽子、髪、イヤリングを含む耳、マスク」を除く）にマスクング又はモザイク処理を施すこととしています。



マスクングイメージ

犯人画像を共有するための資料の提供を受けた事業者、万報機構参加者は、同資料を会議終了後、2か月以内に廃棄するものとし厳格に管理する運用を図っております。



セルフレジ不正対策会議

会員事業者の意見要望により初開催

万防機構事務局長 土門 敬佳



重要万引犯罪情報連絡・検討会議の参加事業者はじめ、会員事業者から「近年、セルフレジ不正に困っている」と多数の相談が寄せられました。

コロナ禍により加速したセルフレジ導入に伴う課題に対応するため、2024年12月10日に「セルフレジ不正対策会議」を開催しました。

1 出席者64名(33事業者・団体)

※会場参加者30名、Web参加34名

- 小売事業者・団体(24社35名)
- 保安警備業者(3社3名)
- セルフレジメーカー・販売事業者(6社7名)
- 警察(4所属9名)
- 全国万引犯罪防止機構(10名)
- 報道関係者(6名)

2 会議内容

(1) 理事長挨拶

セルフレジ不正対策は、非常に対策の難しい分野であると考えております。そのような中、当機構としては、被害者相互が情報を共有し、警察と協力しながら、各種対策を講じていくことが、万引き対策として有効であると感じています。

(2) 「セルフレジ不正対策」取組状況と課題

■ 小売事業者

- ◎ 小売業としては、商品の価格を下げて、お客様に喜んでいただくことが生命線であり、セルフレジの導入は、人件費を下げて儲けようということではありません。
- ◎ 「スキャン飛ばし」の検挙事例と現場対応の留意事項、警察との連携状況
- ◎ セルフレジアテンダントに関する従業員教育(不正を予防し、犯行を企図させないような「目配り」「挨拶・声掛け」の励行など)
- ◎ 未精算事案と事後精算対応について
- ◎ セルフレジに必要な機能などセルフレジ防犯機器販売業者に求めるもの
- ◎ お客様へのセルフレジ使用方法周知などの対策
- ◎ 万引き犯人に対する損害賠償請求(店長等が警察対応に要した人件費を含む)
- ◎ セルフレジ不正犯人に対する妥協なき対応

■ セルフレジメーカー

発表いただいた小売業の方々の意見や状況については、私共としても、大きな課題であると受け止めております。これからの技

術により、当社がどのようにして、セルフレジのロス対策を進めていくかをご紹介します。

セルフレジでは、意図していないロスが占める割合も多いため、対策を点ではなく、面で解決できるように、また、繁忙期で忙しい店長、従業員の業務を効率化、合理化することで、接客に時間を割いていただけるように小売業の皆様にもソリューションを提供しています。店舗全体における収益ロスは、アメリカでは、万引きに限らず、従業員による不正も多くありますが、不正によるものは全体の約65%で、残りの35%は、お客様、従業員も含めた、意図しない誤操作や管理エラーによるものであり、まだまだ多いと思っております。この部分をDX等により、小売業の方々と伴走しながら、解決していければと考えておりますが、大きな課題もございます。まず、原因分析が十分でないことです。万引きであっても、被害場所が棚前であったり、レジ前であったり、導線の中であったり、色々な場所で、発生する原因があります。また、意図していない在庫ロスだったり、そもそもロスの原因が分かかっていないことも多く、複数の原因に様々な対策で対応しなければなりません。原因の分析をせず、包括的でなく戦略的でない手軽なソリューションに飛びつくと、残念ながら成果も一過性のものとなってしまいます。よって、当社では、小売業の皆様の現場の課題や状況を理解しながら、不明ロスへのソリューション提供に努めております。

(3) セルフレジ不正対策セミナー

万防機構ロス対策士普及委員会委員長 近江理事

セルフレジ不正対策のためには、小売業(チェーンストア)が「可能な限り少ない人数での」運営モデルから、「より最適な管理」を実現する運営環境の構築に向けて移行することが必要です。

また、セルフレジ不正はどのくらい、どのように発生しているか測定することが難しいのが現状です。しかし、セルフレジの異常警告の平均待機時間、セルフレジの待ち時間、無効化/放棄/立ち去りなどの事件の数、暴力や暴言などの発生件数といった記録を取り、蓄積しておくことが重要です。ま

た、不明ロス全体の中で、セルフレジ不正の比率は、少ないと推定されますが、店舗間、時系列のデータ比較、実地棚卸の頻度を高めることで、セルフレジ不正と他の不明ロスの原因の推定をすることが重要です。

いくつかの対策のうち、一つはセルフレジ担当者の教育研修が重要です。ポイントとなるのは、ロス・プリベンションに関連する知識、セルフレジ・テクノロジーへの対処方法、顧客サービススキルの向上となります。これらの対応をロールプレイングなどの訓練を通じて、培う必要があります。

また、堅牢で、より最適化されたセルフレジ、問題の特定に役立つアラートとの組み合わせや、より信頼性の高い重量チェック機能、リモートで監視して応答する機能、および何らかの形式の能動的なセルフレジゾーンからの逃走の防止策などのテクノロジーの進化も必要となってきます。

セルフレジゾーンの最適な設計も大切です。セルフレジ担当スタッフがアクセスしやすく、セルフレジの監視がより容易になるようなスペースと配置を設定することで、明確な入退場のコントロール、スタッフと顧客が自由かつ簡単に移動できるスペースの確保が可能となります。清算済みのお客さんと未精算のお客さんを見分けられるようなレジエリア出入口を含めたゾーンのスペースと配置を考えることが大切となります。

セルフレジ担当者にカスハラなど、嫌な思いをさせないような仕組みや処遇、賞与を与え、スタッフの安全確保ができる職場環境を作ることが重要です。また、セルフレジ不正は、テクノロジーだけで100%を防ぐことができないため、従業員とシステムが補い合って、対策、対応することが大切となります。

(4) 「セルフレジ不正の事件化」を視野に入れた現場対応に関する留意事項

岐阜県警察本部刑事部捜査第三課 石原様

- ◎ セルフレジ不正の検挙事例
- ◎ 事件化の判断基準
- ◎ 不正事案の記録の蓄積など現場対応のポイント
- ◎ 積極的な通報など警察との連携
- ◎ 抑止の先に検挙あり

※第2回セルフレジ不正対策会議を企画しておりますが、取り上げてほしい議題があれば万防機構事務局へ連絡していただければ幸いです。

普及推進委員会の活動

万防機構理事 / 普及推進委員会 委員長 稲本 義範

普及推進委員会は、当機構の事業を広く知っていただくため、「万引きで困っている方に寄り添った活動」や「ロス対策士受験のご案内」、「緊急通報システムやインターネット委員会」など各事業の普及推進を目的に幅広く活動を展開しています。

特に、万引き防止啓発活動の一環として、講演依頼（百貨店、小・中学校、保護者会、地区の高齢者の集まり、家庭裁判所、拘留所、刑務所等）を率先して引き受け、

万引きを犯した少年・老人等に対して

- 社会・家族の一員であることの自覚を持つこと
- 生活を営む上で「計画的な生活設計を持つことの重要性」
- 自暴自棄にならないこと、やり直しがきくこと
- 女性の多いスーパー、コンビニなどは万引き犯人を怖がっていること

万引き被害に悩んでいる店舗従業員に対して

- 挨拶や声かけ要領をはじめとした万引きされにくく店づくり
- 警察との連携
- 防犯機器の効果的な活用

等に重きを置いて講演してまいりました。

当機構は、今年で設立20年を迎えますが、近年の万引き情勢は少年や高齢者による万引きに加え、組織的な広域にわたる大量万引き、ネット空間を利用した万引き被害品の売買、セルフレジ不正・マイバックを悪用した万引き等、その様相が変わってきております。

当機構は、会員の皆様のご意見ご要望に応じて万引き対策に邁進してまいり所存です。今後もご支援のほどよろしくお願いいたします。



統計資料

※警察庁統計資料より(作成:全国万引犯罪防止機構)



万引きの認知件数は前年比5.5%増加

令和6年中の万引きの認知件数は、9万8,292件であり、昨年の9万3,168件から、5,124件(前年比5.5%)増加となりました。近年、組織的、広域的に金属盗や自動車盗、万引きが敢行され、盗品が海外へ不正に輸出されるなどの組織的窃盗・盗品流出事犯が治安上の大きな課題となっています。

組織的万引き犯の検挙解明へ!

警視庁、岐阜県警などの合同捜査本部による検挙(参照:産経新聞「ベトナム国籍の万引きグループアジトを捜索、ドラッグストア狙い全国で犯行か、全容解明へ」2024年11月27日)など、組織的、広域的な万引き犯人・万引きグループの検挙報道が増えております。

■検挙件数・検挙状況

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全刑法犯検挙件数	394,121	370,568	357,484	337,066	327,081	309,409	294,206	279,185	264,485	250,350	269,550	287,273
万引き検挙件数	89,910	86,784	82,557	78,131	75,257	71,330	65,814	62,609	63,493	58,283	62,675	66,983
全刑法犯検挙件数に占める万引き検挙件数の割合	22.8%	23.4%	23.1%	23.2%	23.0%	23.1%	22.4%	22.4%	24.0%	23.3%	23.3%	23.3%
検挙率(万引き認知件数÷万引き検挙件数)	71.1%	71.6%	70.4%	69.3%	69.7%	71.6%	70.2%	71.7%	73.6%	69.7%	67.3%	68.1%

また、板橋区内の書店では、万引き犯による事後強盗事案が発生しました。(参照:TBS NEWSDIG「東京・板橋の書店で店長が切りつけられ重傷 逃走した男はこれまで複数回、万引きを繰り返していたか」

2025年1月26日)犯人が抵抗してくることも考え、万引き犯を見つけた際は、複数人で対応するとともに、速やかに警察へ通報しましょう。

講演実施状況と申込受付

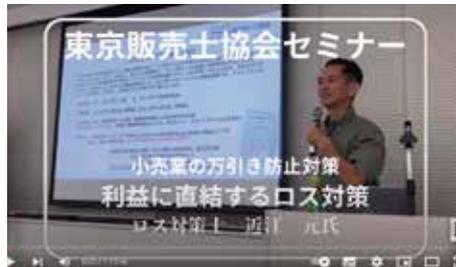
● 数多くの講演の機会をいただき、ありがとうございます。これからも、万引き防止対策・不明ロス対策を普及していきます。



東京都北区・警視庁滝野川警察署
万引き対策講話 (2024.2.28)



東京都北区・警視庁滝野川警察署
万引き対策講話 (2024.7.18)



東京販売士協会・ロス対策セミナー
(2024.7.24)



日本書店商業組合連合会での
万引き対策セミナー (2024.10.17)



栃木県道の駅連絡協議会での
万引き対策講話 (2024.11.28)



万引き防止のための防犯責任者養成講座
(東京都板橋区、警視庁志村警察署)
(2025.2.28)

講演実施状況(2024年～)

2024年 1月11日	(株)静鉄ストア長泉店セルフレジ担当者講話
2月15日	埼玉県警上尾警察署販売防犯連絡協議会
2月16日	大阪府万引き総合対策協議会
2月28日	東京都北区・警視庁赤羽警察署万引き対策講話
3月8日	(株)静鉄ストアチーフ会セミナー(セルフレジ不正対策)
7月18日	(株)静鉄ストア幹部会研修
7月18日	東京都北区・警視庁滝野川警察署万引き対策講話
7月24日	東京販売士協会・ロス対策セミナー
7月31日	日本リテイリングセンター主催・ペガサス政策セミナー
10月10日	万引き防止のための防犯責任者養成講座(らぽーと立川立飛、警視庁立川警察署)
10月17日	日本商工会議所運営委員会・ロス対策講話
10月17日	日本書店商業組合連合会・万引き対策セミナー
11月18日	アトレ秋葉原万引き防犯講話(警視庁万世橋署)
11月28日	栃木県道の駅連絡協議会・万引き対策講話
2025年 1月18日	東京都中野区立桃花小学校・万引き防止教室
2月28日	万引き防止のための防犯責任者養成講座(東京都板橋区、警視庁志村警察署)
3月12日	日本販売士協会主催「販売士セミナー」講演

今後の予定

4月4日	万引き防止のための防犯責任者養成講座(警視庁昭島警察署)
4月24日	万引き防止のための防犯責任者養成講座(警視庁南大沢警察署)



申込受付
講演依頼
募集中です

万防機構では、講演依頼のお申し込みを随時募集しております。
講演内容は、受講される方々に合わせ、万引き対策や不明ロス対策、犯人から身を守るための護身術、万引き防止教室など、ご要望に応じて対応いたします。
主な講師の紹介は、万防機構ホームページをご覧ください。
お申込みやご相談は、お気軽に万防機構事務局までご連絡ください。



活動状況と成果

万防機構理事 インターネット委員会 委員長 吉川 徳明

インターネット委員会では2021年度から継続して、万引きが疑われる「不審な出品者」に対して具体的な対策を講じるべくワーキンググループを開催している。

インターネット委員会では、インターネット上で盗品処分が疑われる出品者の排除や検挙等による具体的な解決を試みたものの、窃盗犯と出品者の一致を立証することが極めて難しく、犯人の特定・検挙には至らなかったため、プラットフォーム上で売買される“モノ”に着目をして、出品内容に一定の疑義の生じる出品者に対する具体的なアクションを講じることで、盗品を市場に出させにくくし、犯罪収益を無くしていく手段について検討するためのワーキンググループを設置した。

本ワーキンググループでは、インターネット事業者の協力を得て、2021年12月より、小売店から「不審な出品商品」であると指摘を受けたケースにおいて、ガイドラインに照らし、出品者に対して商品の購入履歴を確認するなどの啓発メールを発信することで、不正出品を防止するなどの取組を推進している。

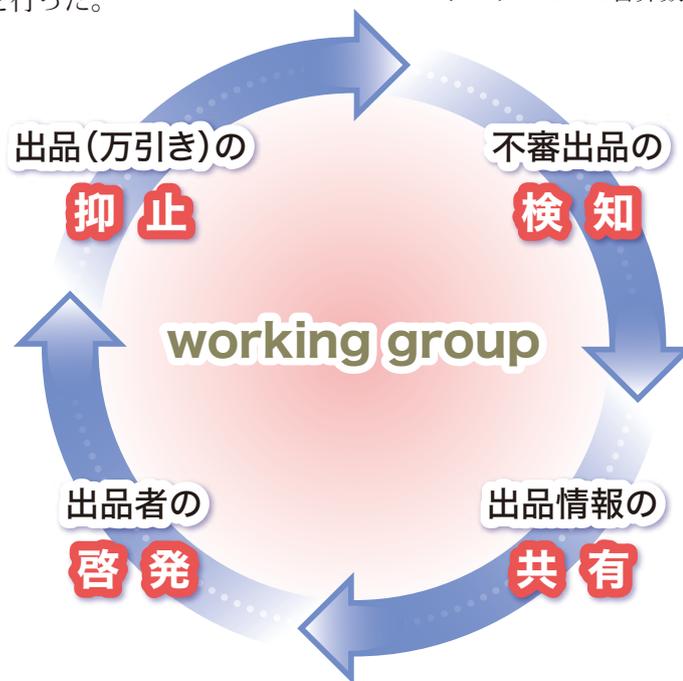
※不審な出品とは、インターネットサービス上において、出品される商品の内容（サイズやカラーなど）や数量、価格などから商品の入手経路に疑義が生じる出品を指す。

これら取組によって、商品の出品者らはインターネット事業者と出品商品の販売元に、出品物が監視されていることを知り、不正な商品を売買することを躊躇し、また啓発メールを受け取ったユーザーが出品中の商品を取り下げる、あるいは出品を

中止するなど、一定の抑止効果が得られている。

2024年12月のインターネット委員会では、これまでのワーキンググループにおける啓発活動についての成果が発表され、引き続き啓発活動を継続し、疑わしい出品者の行動変容を促していくことを確認した。

また、逮捕に至った事例に関する対応について、事例詳細を共有の上で検討を行った。



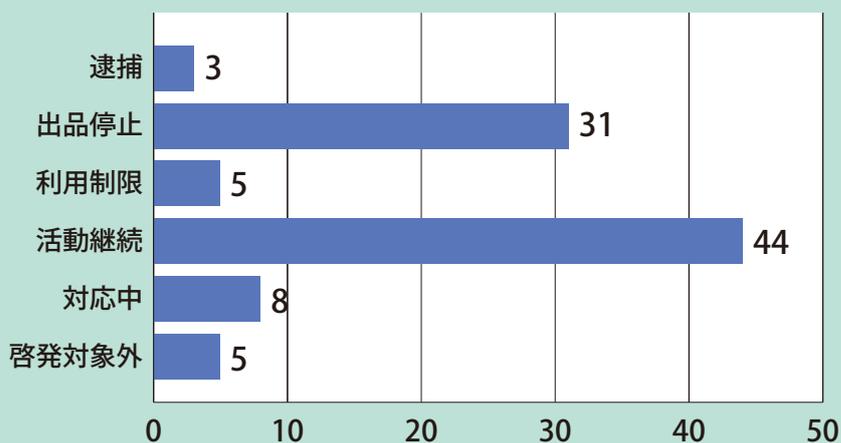
WG活動状況

- 啓発施策の実施対象総数は96件、そのうちメルカリは74件、LINEヤフーは22件。
- そのうち3件が逮捕に至り、36件は出品停止や自ら出品を取り止めるなど、何らかユーザーの行動変容を促すことができた。

※2024年12月11日時点の件数

※LINEヤフーは、オークション、フリマサービスの合算数

■不審出品に対する対応結果 (N=96)



一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会 (JACDS) が 取組む防犯対策

一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会

はじめに

一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会（以下、JACDS）は、1999年に発足したドラッグストアの業界団体である。2024年12月末現在、正会員（小売り）121社を始め、賛助会員（メーカー、ベンダー、ストアサポーター）が238社加入している。

協会発足時より、万引きを中心とした防犯対策を推進しており、「防犯・有事委員会」（石田岳彦委員長（万防機構理事））がその対策に取組んでいる。

1 ドラッグストア業界における 万引実態と不明ロス

隔年でドラッグストア業界における不明ロスの実態調査を行っている。2022年度の調査では、不明ロス高は推計約230億円にも上る。

※2022年度業界規模の8兆7,134億円から調剤の売上を除いた金額より推計

ドラッグストア業界では化粧品、医薬品、健康食品の被害が全体の約80%を占めており、換金目的と考えられる外国人の大量窃盗が大きな課題である。

2 企業の垣根を越えた 大量窃盗情報の共有

大量窃盗の対策は自社だけではなく、地域や企業と連携した取り組みが不可欠である。また、大量窃盗は地域を移動して犯行を繰り返すことが懸念されるため、JACDSでは企業の垣根を越えた大量窃盗の情報を共有している。

当初、2014年に実験的に開始し、現在では全国を9エリアに分割し、46企業（約15,300店舗）が参加しているネットワークとして運用している。

大量窃盗被害を確認した際、「いつ、どこで、何が、どのように、どのような犯人か」などをメール（文字のみ）でネットワークに送信すると、該当エリアに登録されている企業の担当者に一斉配信される。情報を受け取った企業は被害地域の店舗へ注意喚起を行い、未然防止に取り組んでいる。

3 万引き防止キャンペーンを 毎年開催

毎年、警察庁と万防機構に後援していただき、万引きが増加傾向にある年末に「万引き防止キャンペーン」を実施している。毎年デザインを新しくしたキャンペーンポスターを全国の会員への配布、また店舗に設置できるような防犯ツールや各種情報を発信している。

2024年は第21回開催となった。



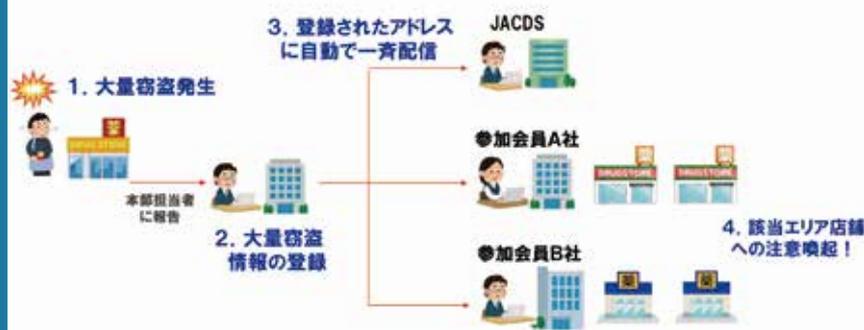
4 警察・関係団体と連携した 対策の推進

大量窃盗の情報共有は一部の都道府県警察も参加している。特に警視庁では同一犯と思われる連続した犯行が行われた場合、注意喚起のチラシを作成し、被害地区のドラッグストアに配布も行われている。

また、都道府県警察との連携では警察から大量窃盗被害の情報を受け、警察からの情報に基づいた注意喚起を会員に発信することも行っている。

JACDSは万防機構に古くから参画しており、情報共有や意見交換を重ね、「小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」の連携、「ロス対策士検定試験」の推奨、「マイバッグ使用ルール啓発ポスターの使用」の啓発など様々な内容で連携した防犯対策に取り組んでいる。

■大量窃盗情報共有の流れ



万防機構組織図と役職交代のお知らせ

竹花 豊

理事・会長



増井 徳太郎

副理事長・総務委員長



光眞 章

理事・政策・広報委員長

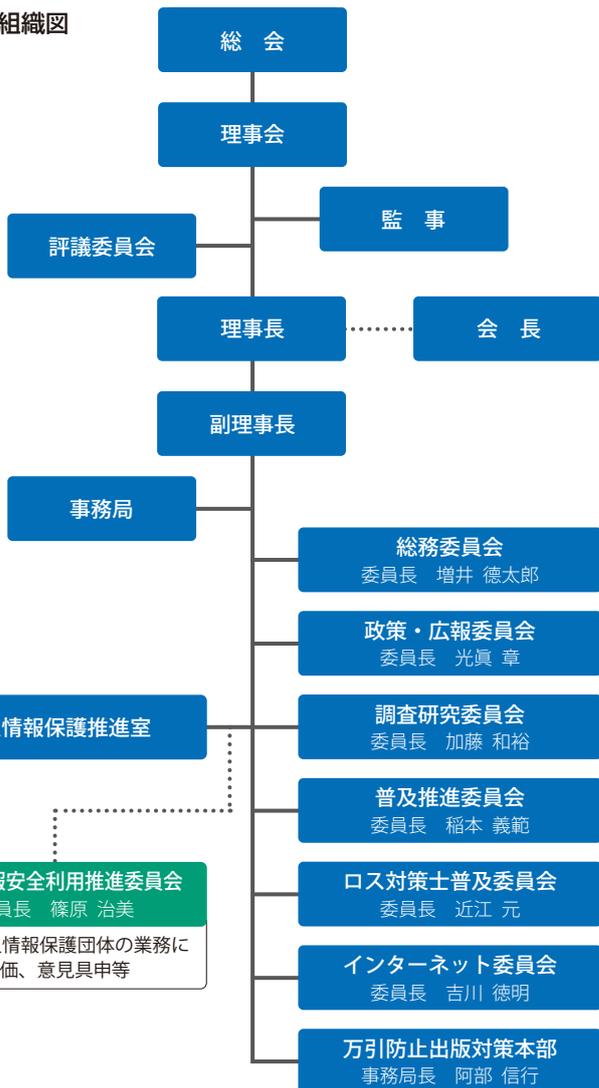


このたび理事長を退任し、理事・会長として万防機構の業務全般を補佐することとなりました。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

このたび、副理事長に任命されました。引き続き、総務委員長も兼務させていただきます。

万引きが社会的に大きな問題であることを国民に認識されるよう、また、万防機構の取組に理解が得られるよう、広報に努めてまいります。

万防機構組織図



2025.1

役員名簿 (2025年3月現在)

理事 19名

石田岳彦	一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会 理事 防犯・有事委員長
稲本義範	工業会 日本万引防止システム協会 会長
相賀昌宏	一般社団法人日本出版インフラセンター 代表理事
近江 元	エイジスリテイルサポート研究所株式会社 顧問
加藤和裕	日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合 理事長、株式会社三洋堂書店 代表取締役社長
木村一輝	丸の内総合法律事務所 弁護士、前個人情報保護委員会 事務局参事官補佐
黒木慶英	一般社団法人全国警備業協会 専務理事
佐藤 聖	一般財団法人流通システム開発センター 元調査部長
竹花 豊	元東京都副知事、元警察庁生活安全局長、元(株)東京ビッグサイト社長
田中法昌	公益財団法人全国防犯協会連合会 専務理事
豊川奈帆	株式会社ウェリカジャパン 代表取締役
土門敬佳	万防機構事務局長、元警視庁警察学校庶務部長、元警視庁大崎警察署長
畠山寛希	LINEヤフー株式会社 政策企画統括本部 政策企画本部 本部長 兼 渉外安全対策本部 本部長
樋口建史	元警視総監、元ミャンマー大使
増井徳太郎	一般社団法人全国スーパーマーケット協会 副会長
光眞 章	元警視庁刑事部捜査第一課長
矢幡秀治	日本書店商業組合連合会 会長
山内浩司	株式会社ジャパンプロテクトシステム 代表取締役社長
吉川徳明	株式会社メルカリ 政策企画ディレクター

評議員 13名

江口法生	一般社団法人日本スーパーマーケット協会 専務理事
大津直也	一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会 事務局長
大日方良光	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 専務理事
小田啓二	NPO法人日本ガーディアン・エンジェルズ 理事長
桑島俊彦	全国商店街振興組合連合会 最高顧問
小林英文	日本小売業協会 専務理事
佐藤 隆	一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 常務理事
田中法昌	公益社団法人全国少年警察ボランティア協会 理事長
椿 浩	一般社団法人日本ショッピングセンター協会 専務理事
西阪義晴	一般社団法人日本百貨店協会 専務理事
廣田耕一	公益社団法人日本防犯設備協会 代表理事
牧野 剛	一般社団法人日本チェーンストア協会 専務理事
元松明彦	一般社団法人日本専門店協会 専務理事

監事 2名

稲垣 稔	稲垣会計事務所 公認会計士
小林好則	渡部喬一法律事務所 弁護士

支援会員／13団体 ※50音順

(株)サードアイズ (一社)全国スーパーマーケット協会 相互物産(株)	日本小売業協会 (株)ファーストリテイリング (株)ベイシア	(株)メルカリ LINEヤフー(株) (ほか5団体)
---	--------------------------------------	-------------------------------

団体会員／108団体 ※50音順

アイギスセキュリティ(株) アクセスコミュニケーションズ(株) (株)アクロス (株)アトレ (株)ウエルカジャパン ウエルシア薬局(株) うさぎや(株) (株)エイジス (株)エス・エスサービス (株)エスシー (株)エス・ピー・ネットワーク NIC(株) (株)エム・アールビジネス (株)鳳書院 (株)KADOKAWA (株)杏林堂薬局 グローリー(株) (株)KBCホールディングス (株)講談社 (株)光文社 (株)コスモス薬品 コミー(株) (株)サッポロドラッグストア サンエス警備保障(株) (株)三洋堂ホールディングス (株)JSS	(株)G&Lマート 資生堂ジャパン(株) ジャパンセキュリティサービス(株) (株)スギヤマ薬品 (株)駿河屋BASE (株)セキュリティデザイン (一社)セーフアーインターネット協会 セフトHD(株) (一社)全国警備業協会 (株)総合タッグ 大盛堂商事(株) (株)タイヨー 高千穂交易(株) (株)立川南口再開発ビル (有)立川みなみルネッサンス チェックポイントジャパン(株) (株)店舗プランニング (一社)東京都警備業協会 (株)トーハン (株)NICCOサポート 日本NCRコマース(株) 日本ガスライン(株) 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル 商業組合 (一社)日本ショッピングセンター協会 日本書店商業組合連合会	(一社)日本スーパーマーケット協会 日本チェーンストア協会 (一社)日本チェーンドラッグストア協会 (一社)日本DIY・ホームセンター協会 (一社)日本フランチャイズチェーン協会 工業会 日本万引防止システム協会 (一社)農協流通研究所 (株)白泉社 (株)パルグループホールディングス (株)パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス ビーエイチエス(株) (株)ファンケル 富士通フロンテック(株) (株)ブックエース (株)プライマルヴェニユー (株)バイクルーズ ホテル東京ベイ(株) マイティキューブ(株) Matsuo Sangyo(株) (株)三宅 (株)メイクスジャパン (株)ヨシヅヤ (株)有隣堂 (一社)ロスプリベンション協会 ワールド警備保障(株) (ほか32団体)
--	---	---

個人会員／53人 ※50音順

浅井 研	岩間 光夫	佐藤 聖	富田 仙恵	日野 眞克	光眞 章	和田 直樹
阿部 信行	加藤 充	新谷 珠江	土門 敬佳	福井 直樹	宮下 浩司	(ほか22人)
荒平 貴生	近藤 玉重	菅野 美津江	仲 良二	増井 徳太郎	山内 浩司	
石川 佳代子	才門 輝	竹花 豊	難波 克行	増淵 竜一	吉川 誠司	
石原 庸祐	佐々木 久美子	對馬 和人	樋口 建史	三浦 幸夫	米本 昌子	

会員制度のご案内

会員の種類

1. 正会員 この法人の目的に賛同し、運営を助成する個人および団体
2. 賛助会員 万防機構のサポーターです
3. 特別会員 万引犯罪の防止に顕著な貢献をすると理事会で特別に認められ、総会で承認された個人および団体

年会費

1. 正会員(個人) 6,000円 正会員(団体) 60,000円
2. 賛助会員(個人) 6,000円 賛助会員(団体) 60,000円

支援や寄付のお願い

万防機構では、青少年の規範意識の向上策や高齢者の再犯防止対策、インターネット上の被害品処分の実態把握と抑止対策、ロス対策士の普及など、様々な事業を展開しております。今後、万防機構の活動を広げ、継続していくために、広く皆様からの支援が必要です。つきましては、財政的な支援のご意思をお持ちになる方々の広範なご協力を衷心よりお願い申し上げます。

事業活動における**賠償リスク、事業休業リスク、財物損壊リスク**を総合的に補償します。



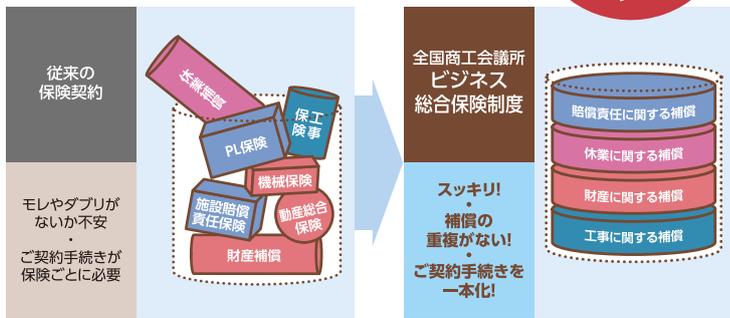
ビジネス総合保険制度

最大
約**33%**
割引

ここがおすすめ

- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、一本化して加入可能
- 賠償責任(生産物、リコール、情報漏えい)、サイバー、施設・事業活動遂行等)リスクを総合的に補償
- 災害(火災、風災、水災、雪災等)による事業休業も補償(※)

(※) 東京海上日動にて、引受可能地域において、地震(事業所が所在する都道府県の震度観測点において震度6強以上が観測される場合に限ります)による完全休業の損失に対して、地震休業補償特約で補償できます。また、東京海上日動にて、引受可能地域において、地震、噴火(地震、噴火による津波、洪水その他の水災)による財物(建物、設備・什器、商品・製品等)の損害に対して、地震危険補償特約で補償できます。損保ジャパンにて、引受可能地域において、地震、噴火(地震、噴火による津波、洪水その他の水災)による財物(設備・什器、商品・製品等)の損害に対して、物損害担保条項・地震危険補償特約で補償できます。引受可否や補償対象については、代理店または保険各社までお問い合わせください。



商工会議所の 保険制度HP	https://www.ishigakiservice.jp	お問い合わせ先	各地商工会議所	商工会議所名簿	検索
制度運営	日本商工会議所				
引受損害保険会社	東京海上日動火災保険株式会社[事業活動包括保険] 損害保険ジャパン株式会社[事業活動総合保険] 三井住友海上火災保険株式会社[企業総合賠償責任保険] あいおいニッセイ同和損害保険株式会社[企業包括特別約款、企業総合賠償特約セット賠償責任保険] 大同火災海上保険株式会社(沖縄県内)[賠償総合保険]				

引受保険会社や取扱保険商品は商工会議所によって異なります。保険名称、補償内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。このご案内は概要を紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険会社の「パンフレット」や「重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は保険約款によりますが、ご不明な点がある場合には、お近くの保険代理店、引受保険会社または最寄の商工会議所までお問い合わせください。商工会議所会員のみ、商工会議所保険制度(団体割引適用)にご加入いただけます。本募集広告は、商工会議所会員向け保険制度の事務管理を行う有限会社石垣サービス(パートナーシップ構築宣言企業)が日本商工会議所の経営協力により作成したものです。商工会議所では、このほかにも各種共済制度を取り扱っております。また、商工会議所によっては一部の保険制度・特約を取扱っていない場合もあります。詳しくはお近くの商工会議所にお問い合わせください。

2025年3月

アジアの小売業者**4000**人が集う国際会議&展示会!

第22回 アジア太平洋小売業者大会[東京大会]

The 22nd Asia-Pacific Retailers Convention & Exhibition(Tokyo)

会期 **2026年10月7日(水)~10日(土)**

会場 **東京国際フォーラム および周辺施設**

主催 **アジア太平洋小売業協会連合会(FAPRA)、
日本小売業協会**



参加・協賛はQRコードを!

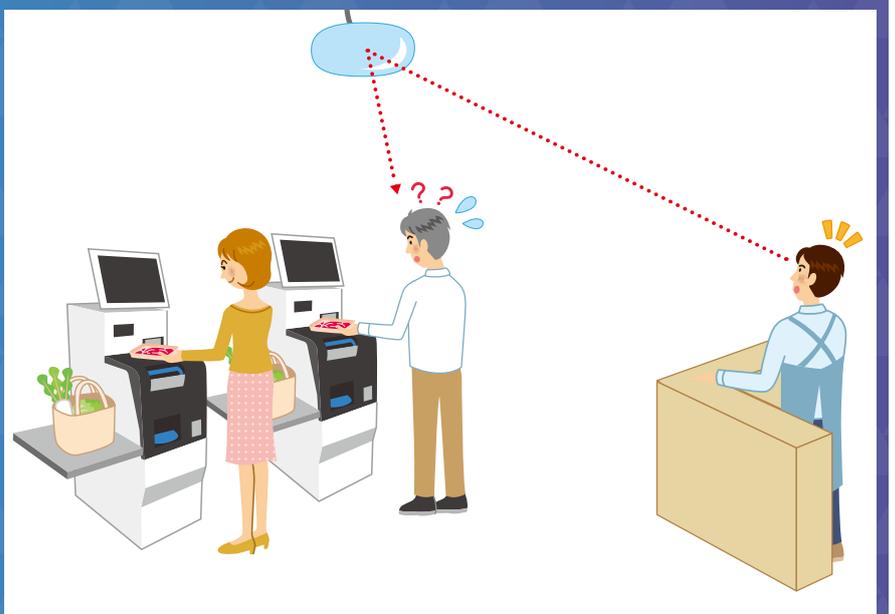


2024年度新会員のご紹介(団体)

企業名	業態	代表者名	入会月
大盛商事(株)	書店	代表取締役 船坂良雄	2024年4月
(株)ヨシヅヤ	ショッピングセンター	代表取締役社長 伊藤彰浩	2024年9月
サンエス警備保障(株)	警備会社	代表取締役 大野淳史	2024年10月
(株)G&L	業務スーパー	代表取締役社長 川原紀之	2024年11月
(株)駿河屋BASE	リユース	代表取締役 近藤純也	2025年1月
(株)エスシー	メーカー	代表取締役 丹羽和則	2025年1月
相互物産(株)	不動産管理会社	代表取締役 小澤真也	2025年2月
(有)立川みなみルネッサンス	受託会社	代表取締役 小澤真也	2025年2月
ホテル東京ベイ(株)	ホテル運営	代表取締役 小澤真也	2025年2月
(株)立川南口再開発ビル	不動産管理会社	代表取締役 小澤真也	2025年2月
ビーエイチエス(株)	文具卸	代表取締役社長 内川健次郎	2025年2月
(株)サードアイズ	メーカー	代表取締役 北川路子	2025年2月
日本小売業協会		会長 野本弘文	2025年3月
(株)サッポロドラッグストアー	ドラッグストアー	代表取締役社長 富山浩樹	2025年3月
グローリー(株)	メーカー	代表取締役社長 原田明浩	2025年3月
日本ガスライン(株)	海運業	代表取締役社長 邑松泰宏	2025年3月
(株)タイヨー	スーパー	代表取締役社長 森田剛	2025年3月

見守りミラーで サービス向上 & 万引防止

コミー株式会社



transceiver365

<https://www.transceiver365.com/>



詳しくはホームページをご覧ください！

ご注文の際
「万防時報を見た」の
一言で 10% 引き！

防犯・警備・イベント運営時の連絡ツールに！
年中無休でトランシーバーをレンタルします！

- ・ 365日、年中無休で受注、納品対応！
- ・ 人気メーカー各社の最新機種を常備！
- ・ 各種アクセサリ類は無料！
- ・ 使用場所での事前通信テストは無料！
- ・ 年間延べ 50万台の出荷実績！

HAPPYMONDAY

株式会社ハッピーマンデー [HAPPYMONDAY Co.,Ltd.]

【本社】東京都渋谷区渋谷 1-16-9 渋谷 K・Iビル 4階

【青山オフィス】東京都渋谷区渋谷 1-7-5 青山セブンハイツ 705

TEL:03-5468-3885 / FAX:03-5468-3886

<https://www.happymonday.co.jp/>

つながる心が生む新世界～協働防犯～

～ 防犯民主主義実現に向けて ～

EAS機器と防犯カメラとロス・プリベンション推進のための工業会

工業会 日本万引防止システム協会

正会員

(正会員数 47社)

アイアンドティテック(株)
 IDECファクトリーソリューションズ(株)
 AWL(株)
 アクシスコミュニケーションズ(株)
 アースアイズ(株)
 (株)アジラ
 アドセック(株)
 (株)エイジス
 NECソリューションイノベータ(株)
 エム・ケー・パピック(株)
 企業警備保障(株)
 (株)Casley Deep Innovations
 (株)キャトルプラン
 (株)杏林社
 Dahua Technology Japan (同)
 ダイワ通信(株)
 グローリー(株)
 (株)ゴジョウ・ウェイズ
 (株)KSM
 (株)サイエンスアーツ
 サクサ(株)
 三和コンピュータ(株)
 (株)JSS
 (株)セキュリティデザイン

セーフィー(株)
 CIA(株)
 (株)GeoVision
 シグマ(株)
 セコム(株)
 セフトHD(株)
 高千穂交易(株)
 タカヤ(株)
 チェックポイントジャパン(株)
 (株)店舗プランニング
 日本アクア開発(株)
 日本NCR(株)
 日本電気(株)
 ネクストウェア(株)
 HIKVISION JAPAN(株)
 パナソニック コネクト(株)
 富士通フロンテック(株)
 ビブリオテカ・ジャパン(株)
 HOUSEI(株)
 マイティキューブ(株)
 (株)三宅
 リアルネットワークス(株)
 Loss-Controls(株)

賛助会員

(株)アスタリスク (株)NICCOサポート
 (株)アスラボ (株)日本保安
 亜細亜印刷(株) (株)バトライト
 (株)自己啓発協会 (株)ボックス・ワン
 (株)セキュアリンク (株)UACJ
 三愛化成商事(株) (株)ロケット
 チェスコムアドバンス(株)

特別会員

一般社団法人 ソフトウェア協会
 公益社団法人 日本防犯設備協会
 一般社団法人 日本自動認識システム協会
 一般社団法人 全国警備業協会
 NPO法人 全国万引犯罪防止機構
 関西万引対策連合会
 一般社団法人 リテールAI研究会
 タグ&パック事務局
 一般社団法人 ロスプリベンション協会

お陰さまで全会員数が69組織になりました。

(2025年2月7日現在)

● JEAS委員会組織

カメラ画像安全利用推進委員会

委員長・副会長 三宅 正光



推奨顔認証システム
JEASステッカー

小売業や物流現場のカメラ画像の効果的な利用状況やセキュリティ対策を調べ、システム提供者側の販売指針を発表することで、カメラ画像の適切な利用促進に向けての環境整備を行う。平成28年度に「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め」を制作。令和2年に推奨顔認証システム制度をスタートさせた。

技術基準委員会

委員長・事務局長 田丸 典億



EASステッカー

平成20年10月、EASと医療機器との干渉試験を実施することになり、その方法等の内容を検討し実施するために、技術基準委員会が設置された。

- ① 対ベースメーカー等との干渉実験
- ② 電磁界測定 ③ 電気用品安全法対応
- ④ 各種の基準作り

政策・研究委員会

委員長・理事 摺田 祐司



調査研究事業として、わが国における万引防止システムの普及推進のための必要な調査研究及び会員の基礎教育を行う。

JEASとして、取り上げるべき問題・課題の検討を行い、その結果を委員会の責任において、行政機関・関連団体・報道機関等に対し建議および提言・アピールを行う。

総務委員会

委員長・副会長 近江 元



工業会全般のスタッフ業務と工業会を司る。事務局と密接な関係を保ちながら主として次の業務を行う。会計、広報、渉外、規約の起案と見直し、他の委員会に所属しない業務を専門的に行う。国内情報・海外情報を広く収集し、必要に応じてそれらを取りまとめ、国の内外へ広報する。「15分間勉強会」や「業界で活躍する女性」が好評につきシリーズ化した。

理事会・運営委員会

会長・個人情報管理室長 稲本 義範 (総合防犯設備士、公認不正検査士、万引き防止責任者養成講座担当講師)

速報!

イベント情報

詳しくはJEASの
Homepage & Facebookにて

● 3/4(火) 15:30~16:30 SECURITY SHOW 2025

JEASステージのテーマは「AI(映像等)にデータガバナンスを織りこむ重要性 その事例は」です。

● 6/6(金) 通常総会 会員各社による大プレゼン大会を開催します。

JEASフェイスブック
 ロス対策メルマガ
 好評配信中!

連絡先 工業会 日本万引防止システム協会 事務局 TEL : 03-3355-2322 FAX : 03-3355-2344
 〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 7F https://www.jeas.gr.jp E-mail : infonew@jeas.gr.jp



■発行

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階 TEL. 03-5244-5612 FAX. 03-5244-5613

E-mail : info8@manboukikou.jp https://www.manboukikou.jp

2025年3月21日発行 禁無断転載